

総 会 宣 言 （案）

私たちは本日、第38回定期総会を開催し、3年にも及ぶコロナ禍の苦境を打開し、疲弊する交通運輸・観光サービス産業の再建に向け、総がかりで挑む向こう1年間の活動方針を決定した。

長期化する新型コロナウイルス感染症は、交通運輸・観光サービス産業に未曾有の危機をもたらした。「新しい生活様式」が定着しつつある中、今後、移動需要がコロナ禍前に戻ることはないと言われており、当面続くであろう「ウイズコロナ」を前提とした政策構想を練り上げていかなければならない。「全国旅行支援」が間もなく開始されるが、政府には、感染防止と人流の往来促進の両立を図る、中長期的な政策の推進を強く求めていく。

また、今後の需要回復局面において懸念されるのが、深刻な人材不足の問題である。コロナ禍の中、交通運輸・観光サービス産業においては、多くの仲間がやむなく職を離れるに至った。引き続き、雇用調整助成金の特例措置のコロナ禍収束までの延長はもとより、離職防止と人材の定着に資する支援策を求めていく。

物流における「2024年問題」への対応も喫緊の課題である。物流は、国民生活と経済活動を支える不可欠な社会インフラであるにも関わらず、ドライバー不足が顕在化しており、物流危機を惹起しかねない深刻な実態に置かれている。着荷主を含む荷主や消費者、すべてのサプライチェーン関係者を巻き込んで、持続可能な物流の実現に向けて取り組んでいく。

加えて、2050年カーボンニュートラルを実現するうえで、物流分野における脱炭素の取り組みは、「物流制約」を克服するためにも重要な課題であることから、事業者に過度な負担をかけることなく、脱炭素社会へスムーズな移行が可能となる政策展開を求めていく。

岸田政権の発足から1年が経過した。看板政策である「新しい資本主義」の実現と称した「成長と分配による好循環」は有名無実化し、好循環どころか景気は更に低迷している。また、国論を二分した安倍元首相の国葬や旧統一教会と自民党との関係など、政権への信頼は急速に失墜している。来春実施される第20回統一地方選挙においては、自公政権に終止符を打つべく、組織内や推薦する候補者全員の必勝を勝ち取り、私たち働く者に寄り添った政治を取り戻さなければならない。

本日の総会で確立した方針に基づき、「連携・協働・共創」の下、社会の土台を支える私たちキーワーカーとしての矜持を胸に、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の確立に向けて、陸・海・空・観光・サービスに働く18構成組織・60万人の仲間は、総力を挙げて奮闘していくことをここに宣言する。

2022年10月4日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第38回定期総会